

令和 2 年度

# 予算事項別明細書

(企業会計別冊)

(簡易水道事業会計)

静 岡 市

令和2年度静岡市簡易水道事業会計  
予 算 説 明 書

# 令和2年度静岡市簡易水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 事 業 収 益			千円	
			139,000	
		1 営 業 収 益	16,726	
		1 給 水 収 益	16,712	水道料金収入
		2 受 託 工 事 収 益	13	審査・検査手数料
		3 そ の 他 営 業 収 益	1	使用証明手数料
		2 営 業 外 収 益	122,274	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	111,900	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	10,367	国庫（県）補助金戻入
4 雑 収 益	1			

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		千円 156,400	
			138,201	
		1 総 係 費	66,764	業務活動の全般に関連する経費
		2 減 価 償 却 費	53,767	固定資産の減価償却費
		3 資 産 減 耗 費	17,600	固定資産の除却費
		4 そ の 他 用 営 業 費	70	自動車重量税
		2 営 業 外 費 用	15,494	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,494	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	
		3 雑 支 出	0	
		3 特 別 損 失	2,205	
		1 そ の 他 特 別 損 失	2,205	法の適用に伴う引当金繰入額
		4 予 備 費	500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企 業 債		千円 22,800	
			17,400	
	1 企 業 債	17,400	簡易水道事業債(公営企業等整理債)	
	2 他会計支出金	5,400		
		1 他会計補助金	5,400	一般会計補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 48,800	
			3,400	
		1 水道整備費	0	
		2 器具機械費	3,400	事業用器具機械購入費
	2 企業債償還金		44,900	
		1 企業債償還金	44,900	企業債の元金償還金
3 予 備 費		500		
	1 予 備 費	500		

## 令和2年度 静岡市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	53,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,867
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	363
長期前受金戻入	△ 10,367
受取利息及び配当金	△ 6
支払利息及び企業債取扱諸費	15,494
固定資産除却費	0
未収金の増減額 (△は増加)	0
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 874
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	0
小計	60,244
利息及び配当金の受取額	6
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 15,494
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,756
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,400
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,400
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 43,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,787
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,431
資金期首残高	8,995
資金期末残高	6,564

# 給 与 費 明 細 書

(簡易水道事業会計)

## 1 総 括

△印は減

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		4		13,394	9,293	22,687	4,881	27,568
前 年 度		?						
比 較		4		13,394	9,293	22,687	4,881	27,568

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度										
	比 較			805	70	572	7,447		399		
				805	70	572	7,447		399		

△印は減

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 年 度								
比 較								

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度										
	比 較										

2 給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明
給 料	千円 4	給与改定に伴う増加分	千円 4 給与改定 0.03%
		その他増減分	-
手 当	126	給料改定に伴う増加分	126 給与改定 0.03% 期末・勤勉手当支給月数 4.45月→4.5月
		その他増減分	-

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	275,975円
	平均給与月額	311,249円
	平均年齢	36歳6月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	271,925円
	平均給与月額	318,760円
	平均年齢	35歳4月

(2) 初 任 給

令和2年1月1日現在

区 分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	145,600円	145,600円
大 学 卒	178,700円	178,700円



## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級		0.0
	4 級		0.0
	3 級	2	50.0
	2 級		0.0
	1 級	2	50.0
	計	4	100.0
平成31年1月1日現在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級		0.0
	4 級		0.0
	3 級	2	50.0
	2 級		0.0
	1 級	2	50.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

令和2年1月1日現在

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	局 次 長 ・ 部 長	参 与	課 長 ・ 参 事
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名	課 長 補 佐 ・ 主 幹	係 長 ・ 副 主 幹 ・ 主 査	主 任 主 事 ・ 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

(4) 昇 給

区 分		企 業 職	
令 和 元 年 度	職 員 数 (A)	4 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	4 人	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0 人
		2 号 給	0 人
		3 号 給	0 人
		4 号 給	4 人
		5 号 給	0 人
		6 号 給	0 人
		7 号 給	0 人
		8 号 給	0 人
比 率 (B) / (A)	100.0 %		

(5) 特殊勤務手当

令和2年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率	0.0%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	0円
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(6) 期末手当・勤勉手当 令和2年1月1日現在

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.275	4.50	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.275	4.50	有	

(7) 定年退職等に係る退職手当 令和2年1月1日現在

区 分	20年	25年	35年	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考
	勤続の者 月分	勤続の者 月分	勤続の者 月分			
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し
	定 年 前 早 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
	一 般 制 の 定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し
	一 般 制 の 定 年 前 早 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当 令和2年1月1日現在

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

# 令和2年度静岡市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土 地		18,355	
ロ	建 物	34,580		
	減価償却累計額	<u>△ 1,534</u>	33,046	
ハ	構 築 物	1,290,744		
	減価償却累計額	<u>△ 34,858</u>	1,255,886	
ニ	機 械 及 び 装 置	169,462		
	減価償却累計額	<u>△ 17,032</u>	152,430	
ホ	車 両 運 搬 具	834		
	減価償却累計額	<u>△ 250</u>	584	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	207		
	減価償却累計額	<u>△ 93</u>	114	
	有形固定資産合計			1,460,415
	固定資産合計			1,460,415

### 2 流動資産

(1)	現 金 預 金		6,564	
(2)	未 収 金		360	
(3)	貯 蔵 品		<u>1,918</u>	
	流動資産合計			<u>8,842</u>
	資産合計			<u>1,469,257</u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>803,110</u>		
	企業債合計		803,110	
	固定負債合計			803,110

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

46,219

企業債合計

46,219

(2) 未払金

7,481

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,867

ロ 法定福利費引当金

363

引当金合計

2,230

流動負債合計

55,930

5 繰延収益

(1) 長期前受金

279,189

(2) 長期前受金収益化  
累計額

△ 10,367

繰延収益合計

268,822

負債合計

1,127,862

資 本 の 部

6 資本金

340,755

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金

640

資本剰余金合計

640

剰余金合計

640

資本合計

341,395

負債資本合計

1,469,257

# 令和2年度静岡市簡易水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土地	18,355
ロ	建物	34,580
ハ	構築物	1,290,744
ニ	機械及び装置	166,062
ホ	車両運搬具	834
ヘ	工具、器具及び備品	<u>207</u>

有形固定資産合計 1,510,782

#### (2) 無形固定資産

イ	施設利用権	0
ロ	電話加入権	<u>0</u>

無形固定資産合計 0

固定資産合計 1,510,782

### 2 流動資産

(1)	現金預金	8,995
(2)	未収金	360
(3)	貯蔵品	<u>1,918</u>

流動資産合計 11,273

資産合計 1,522,055

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>849,329</u>
---	-------------------------	----------------

企業債合計 849,329

固定負債合計 849,329

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>43,787</u>
---	-------------------------	---------------

企業債合計	43,787	
(2)未払金	8,355	
流動負債合計		52,142
5繰延収益		
(1)長期前受金	279,189	
繰延収益合計		<u>279,189</u>
負債合計		<u>1,180,660</u>
資 本 の 部		
6資本金		340,755
7剰余金		
(1)資本剰余金		
イ他会計補助金	640	
資本剰余金合計	640	
剰余金合計		<u>640</u>
資本合計		<u>341,395</u>
負債資本合計		<u>1,522,055</u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が全額負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

##### (1) 令和2年度予定開始貸借対照表（令和2年4月1日）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1



年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は893,116千円である。

(2) 令和2年度予定貸借対照表(令和3年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は849,329千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市簡易水道事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI その他

1 貸借対照表に計上する企業債

企業債のうち、資産の取得にあたらぬ準建設改良費に係るものについては、貸借対照表に計上していない。

令和2年度静岡市簡易水道事業会計  
予算事項別明細書

# 収益的収入及び支出

△印は減

## 収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
<b>1 款 簡易水道事業収益</b>	139,000		139,000		
1 項 営 業 収 益	16,726		16,726		
1 目 給 水 収 益	16,712		16,712	1 簡易水道料金	16,712
2 目 受 託 工 事 収 益	13		13	1 審査手数料 2 検査手数料	7 6
3 目 その他営業収益	1		1	2 手数料	1
2 項 営 業 外 収 益	122,274		122,274		
1 目 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6		6	1 預金利息	6
2 目 他 会 計 補 助 金	111,900		111,900	1 一般会計補助金	111,900
3 目 長 期 前 受 金 戻 入	10,367		10,367	2 国庫(県)補助金戻入	10,367
4 目 雑 収 益	1		1	3 その他雑収益	1
<b>収入合計</b>	<b>139,000</b>		<b>139,000</b>		

説	明
給水戸数 673戸	
設計審査手数料	3件
工事検査手数料	2件
証明手数料	
一般会計補助金	
補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入	

△印は減

## 収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				事業収益	一般会計補助金	長期前受金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 簡易水道事業費用	156,400		156,400	16,726	111,900	10,367	17,407
1 項 営業費用	138,201		138,201	16,726	93,701	10,367	17,407
1 目 総 係 費	66,764		66,764	16,726	50,031		7
2 目 減価償却費	53,767		53,767		43,400	10,367	
3 目 資産減耗費	17,600		17,600		200		17,400
4 目 その他 営業費用	70		70		70		

節		金額	説明
区分	千円		
1	給料	13,394	一般職員 4人
2	手当等	5,580	
3	賞与引当金繰入額	1,867	日向・井川・坂ノ上の3簡易水道の維持管理及び業務活動の全般に関
6	法定福利費	4,522	連する経費
7	旅費	81	
10	報償費	210	
12	被服費	23	
13	備用品費	174	
15	燃料費	226	
16	光熱水費	263	
17	印刷製本費	434	
18	通信運搬費	404	
20	委託料	17,840	
21	手数料	70	
22	賃借料	890	
23	修繕費	6,498	
28	動力費	5,440	
29	薬品費	206	
35	負担金	8,546	
36	保険料	96	
40	有形固定資産 減価償却費	53,767	固定資産の減価償却費(定額法・取替法)
42	固定資産除却費	17,600	固定資産の除却費
45	雑支出	70	自動車重量税

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				事業収益	一般会計 補助金	長期前受 金 戻 入	その他
	千円		千円	千円	千円	千円	千円
2項 営 業 外 費 用	15,494		15,494	0	15,494	0	0
1目 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,494		15,494		15,494		
3項 特 別 損 失	2,205		2,205	0	2,205	0	0
1目 そ の 他 特 別 損 失	2,205		2,205		2,205		
4項 予 備 費	500		500	0	500	0	0
1目 予 備 費	500		500		500		
<b>支 出 合 計</b>	<b>156,400</b>		<b>156,400</b>	<b>16,726</b>	<b>111,900</b>	<b>10,367</b>	<b>17,407</b>

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	
47	企業債利息	15,494	既往債の利息
3	賞与引当金繰入額	1,846	法の適用に伴う引当金繰入額
6	法定福利費	359	法の適用に伴う引当金繰入額



# 資本的収入及び支出

△印は減

## 資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 資本的収入	22,800		22,800		
1 項 企 業 債	17,400		17,400		
1 目 企 業 債	17,400		17,400	1 簡易水道事業債	17,400
2 項 他 会 計 支 出 金	5,400		5,400		
1 目 他 会 計 補 助 金	5,400		5,400	1 一般会計補助金	5,400
収入合計	22,800		22,800		

説	明
公営企業施設等整理債 収益的支出の資産減耗費に充当	
一般会計補助金	

# 資 本 的 支 出

△印は減

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				企 業 債	国 庫(県) 補 助 金	他 会 計 補 助 金	工 事 負 担 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
<b>1 款 資 本 的 支 出</b>	48,800		48,800			5,400	
1 項 建 設 改 良 費	3,400		3,400			3,400	
1 目 水 道 整 備 費							
2 目 器 具 機 械 費	3,400		3,400			3,400	
2 項 企 業 債 償 還 金	44,900		44,900			1,500	
1 目 企 業 債 償 還 金	44,900		44,900			1,500	
3 項 予 備 費	500		500			500	
1 目 予 備 費	500		500			500	
<b>支 出 合 計</b>	48,800		48,800			5,400	

簡易水道事業会計

内 訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円 43,400	千円		千円	
		71 器具機械費	3,400	事業用器具機械等の購入に要する経費
43,400				
43,400		73 元金償還金	44,900	既往債の元金償還金
43,400				





